

中小企業向け情報提供プラットフォームの在り方に関するニーズ調査 成果報告書（概要版）

2021年3月

独立行政法人情報処理推進機構

セキュリティセンター

1. 背景・目的

- 本調査における目的・背景については、以下のとおり。

背景

- 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）では、2017年4月から中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度である『SECURITY ACTION』制度の運用を開始し、当該制度に基づき自己宣言を行った事業者（以下「自己宣言事業者」という。）は、現状10万者を突破したところである。
- 一方で、IPA「情報セキュリティ10大脅威 2020」では、「サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃」が、組織のランキングで2年連続4位にランクインしており、サプライチェーン内でセキュリティ対策が不十分な組織を踏み台としたサイバー攻撃のリスクは依然として高まっている。
- このような状況の下で、中小企業のサイバーセキュリティ対策を更に促していくためには、中小企業においても導入しやすい製品・サービスについて、その導入や運用を行うことで得られる効果、費用、及び利用のしやすさ等といった情報についてわかりやすく提供されることが有効であると考えられる。

目的

- 本事業は、中小企業における情報セキュリティ対策製品・サービス選択の一助となる情報を提示するために有用な情報提供プラットフォーム（以下「情報提供プラットフォーム」という。）の在り方に関しそのニーズの調査・整理を行うものである。

2. 「情報提供プラットフォーム」に係るアンケート調査 (1)調査目的・概要

- 「情報提供プラットフォーム」に係るアンケート調査についての目的と概要は、以下のとおり。

調査目的

- 中小企業から、「どのような情報セキュリティ対策製品・サービスを導入することが効果的であるか等の判断が難しい」というご意見が寄せられており、こうした課題の解決に向けた取組が求められている。
- そこで、中小企業における情報セキュリティ対策製品・サービスを選ぶ際に、中小企業にとって役立つような情報提供プラットフォームの在り方に関し、そのニーズ等を把握し、今後の支援施策の企画立案に生かすことを目的にアンケート調査を実施した。

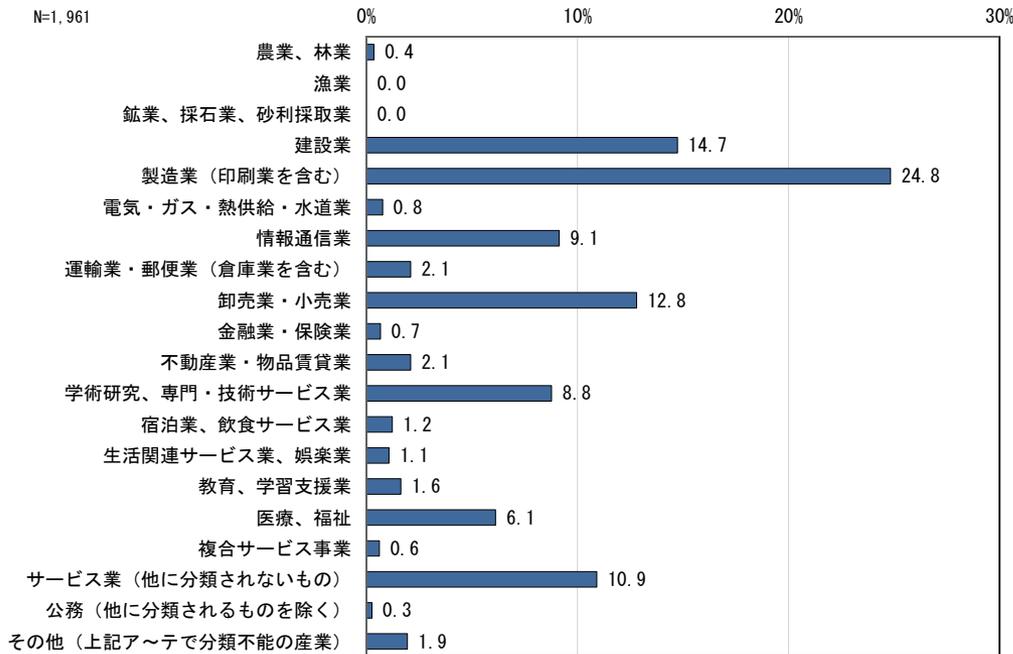
アンケート調査概要

調査名称	中小企業向け情報提供プラットフォームの在り方に関するアンケート調査
調査対象	SECURITY ACTION宣言事業者（一つ星・二つ星）のうち IPAからの情報提供を希望されている事業者
有効回答数	1,961件
調査項目数	24項目
調査項目	・ITの利用状況等について ・情報セキュリティ製品・サービスの導入について ・情報提供プラットフォームへのニーズについて
調査手法	Webアンケート調査
調査期間	2021年2月16日（火）～2月26日（金）
発送数	50,360件

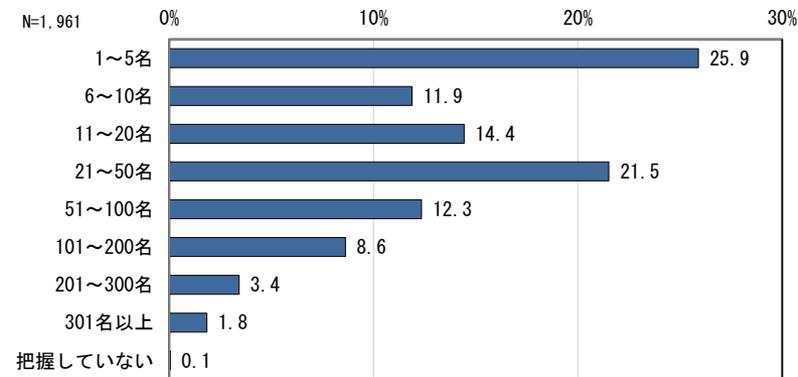
2. 「情報提供プラットフォーム」に係るアンケート調査 (2) 主な調査結果 ① 回答者属性

- 回答者の業種としては製造業が多く、建設業、卸売業・小売業が続く。従業員数は、1～5名が最も多く、20名以下で半数を超える。
- SECURITY ACTIONの取組は一つ星が7割を超える。回答者の役割は「経営層が回答」が5割を超える。

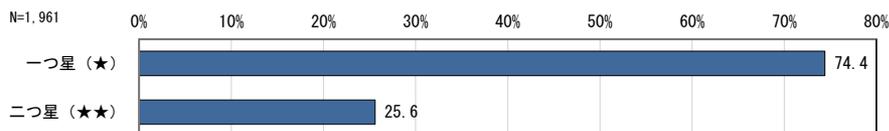
業種



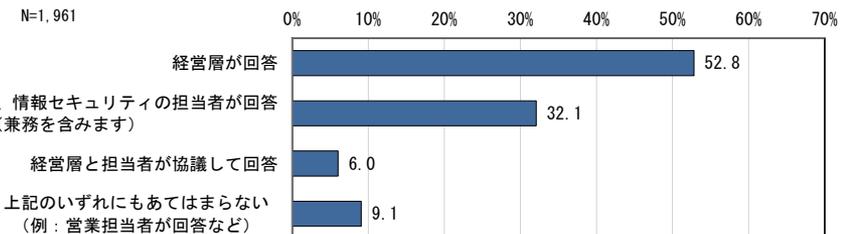
従業員数



SECURITY ACTIONの取組目標



回答者の役割

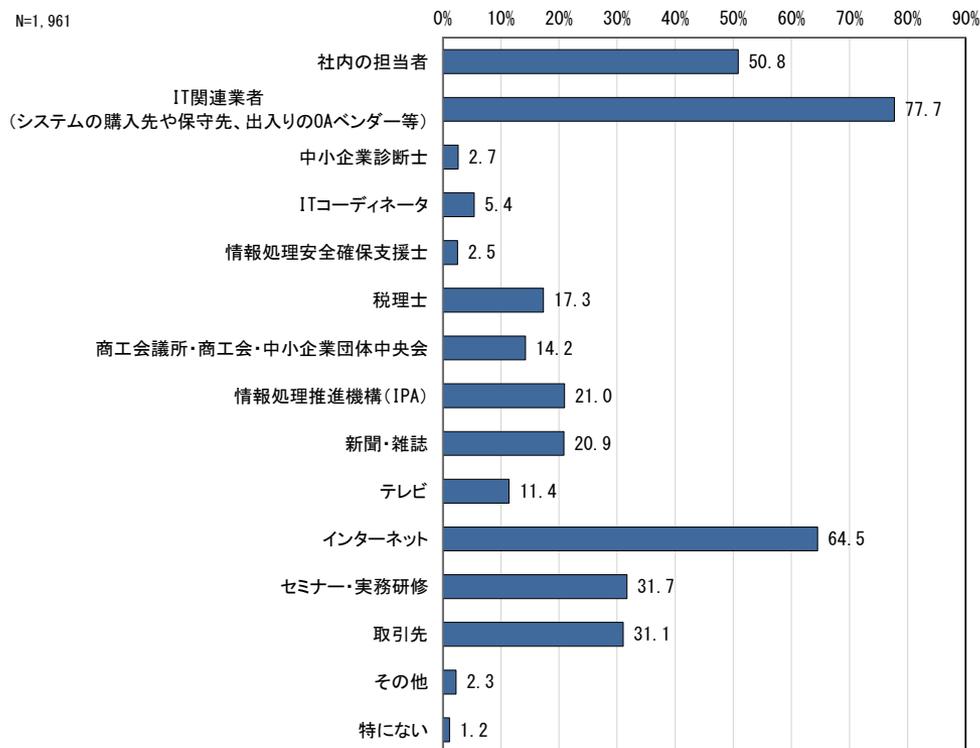


2. 「情報提供プラットフォーム」に係るアンケート調査

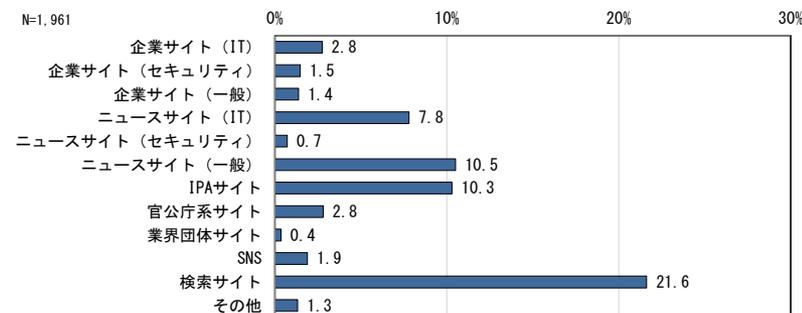
(2) 主な調査結果 ②セキュリティ製品・サービス情報収集

- 情報セキュリティ製品・サービスを導入する場合の情報収集先は、「IT関連業者」「インターネット」「社内の担当者」が半数を超える。
- 日頃よく見に行く情報提供サイト、及び情報セキュリティ製品・サービスを導入する場合の情報提供サイトは、いずれも「検索サイト」が最も多く、「ニュースサイト（一般）」「IPAサイト」「ニュースサイト（IT）」が続く。

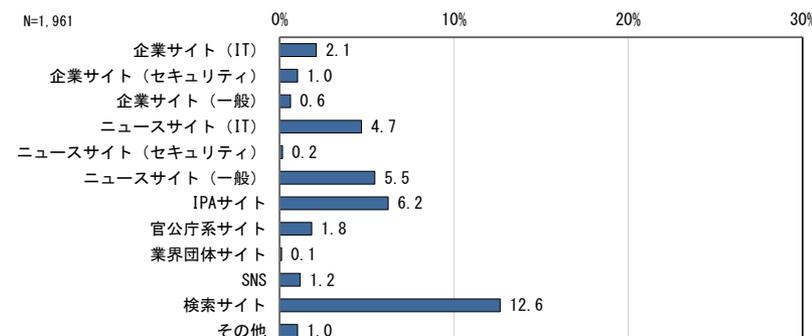
情報セキュリティ製品・サービスを導入する場合の情報収集先 (複数回答)



日頃よく見に行く情報提供サイト (3つまで)



情報セキュリティ製品・サービスを導入する場合に 利用する情報提供サイト (3つまで)

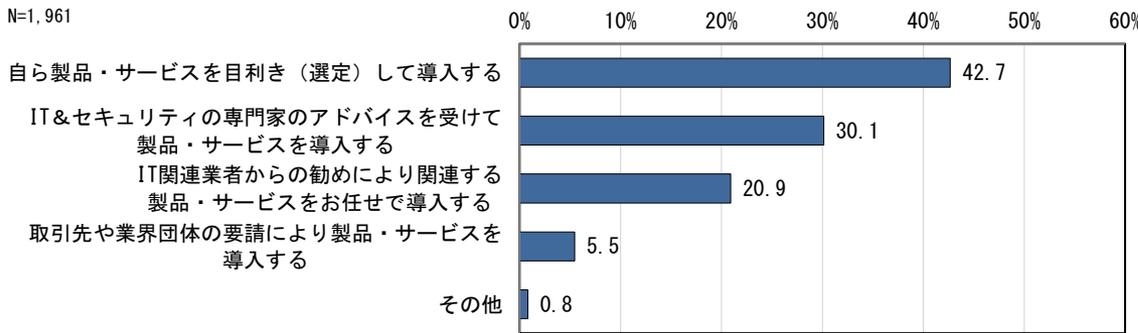


2. 「情報提供プラットフォーム」に係るアンケート調査

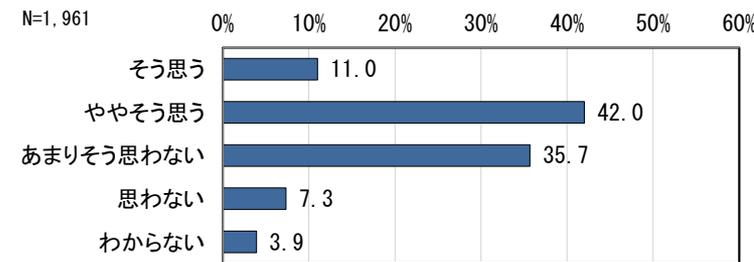
(2) 主な調査結果 ③ セキュリティ製品・サービス導入検討

- セキュリティ製品・サービス導入の際には、約4割が自ら製品・サービスを目利き（選定）して導入している。
- 現在の入手情報に満足しているのは5割超に過ぎない。
- セキュリティ製品・サービス導入検討に必要な情報は「中小企業でも導入・運用しやすいかどうかの情報」「類似製品との比較情報」「中小企業ユーザの使い勝手や評判の口コミ情報」が半数を超える。

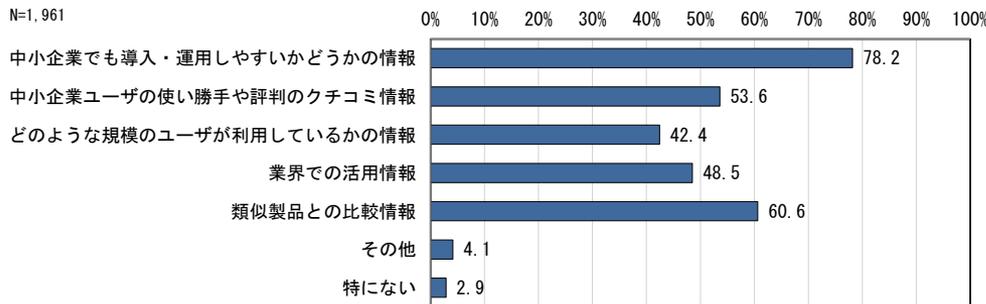
セキュリティ製品・サービスの導入形態



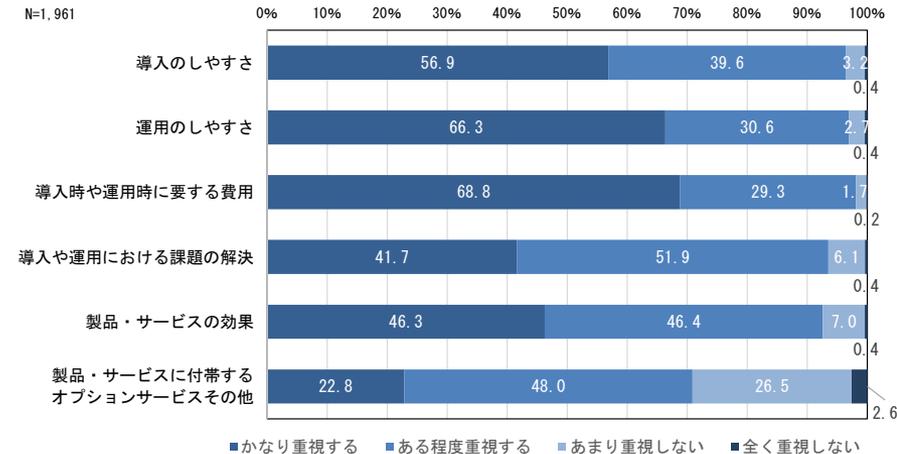
現在の入手情報の満足度



導入検討に必要なだと思う情報（複数回答）



情報セキュリティ製品・サービスを導入する際の評価の観点

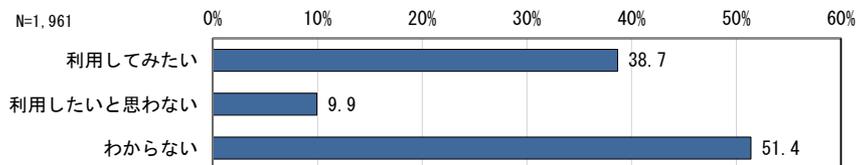


2. 「情報提供プラットフォーム」に係るアンケート調査

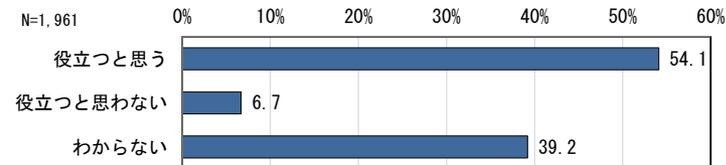
(2) 主な調査結果 ④ 情報提供プラットフォームへのニーズ

- 「情報提供プラットフォーム」については4割近くに利用意向あり。
- 企業の状況から適した製品・サービスを検索する機能や、類似の製品・サービスの評価結果を比較する機能へのニーズが高い。
- サイバーセキュリティお助け隊サービスとの連携についても、半数以上が役立つと考えている。

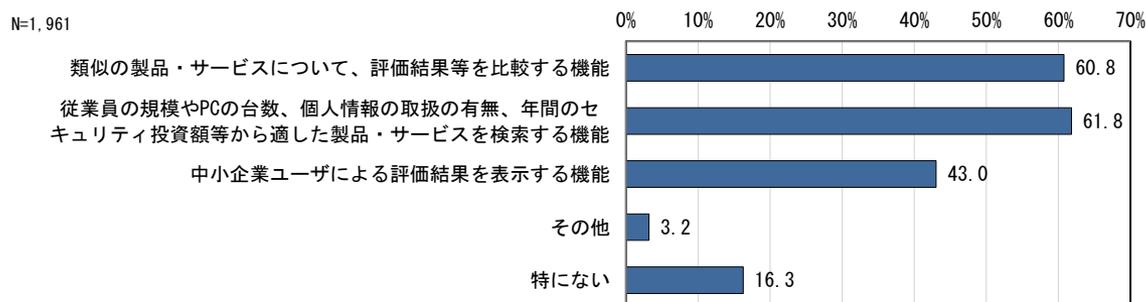
「中小企業向け情報提供プラットフォーム」の利用意向



サイバーセキュリティお助け隊サービスとの連携



「中小企業向け情報提供プラットフォーム」にあると便利だと思う機能



2. 「情報提供プラットフォーム」に係るアンケート調査 (3) 調査結果まとめ

1. アンケート回答者の属性

- アンケート対象は、セキュリティアクション宣言企業であり、**中小企業の中でもセキュリティ意識は高い層**であると考えられる。
- 製品の導入形態は、「自ら目利きをして導入する」企業が4割超あり、**製品・サービスに関する情報収集に対するニーズは一定程度ある**と思われる。
- セキュリティ対策の状況は、ウイルス対策はほぼ全ての企業が導入しており、ファイアウォール（5割）、VPN（4割）、UTM（3割）等は導入が比較的進んでいる。

2. セキュリティ製品・サービスの情報収集状況、満足度

- **情報収集先は「IT関連業者」は8割近く最も多く、「インターネット」で自力で探すのも6割を超える。**回答者の約半数が経営者であるからか、「社内の担当者」も半数程度存在する。
- 情報セキュリティ製品・サービスを導入する場合に利用する情報提供サイトは、「検索サイト」「IPAサイト」「ニュースサイト（一般）」「ニュースサイト（IT）」等であり、一般的なサイトが情報入手源となっている。このことから、**セキュリティ製品・サービスに関する情報が十分ではない可能性が高い。**また、「IPAサイト」も活用されており、「情報提供プラットフォーム」は、IPAの施策になじみのある中小企業にとっては使いやすいことが考えられる。

3. 「情報提供プラットフォーム」に対するニーズ

- **「情報提供プラットフォーム」を利用したいニーズは4割近くあり、これらの企業がプラットフォームの想定ユーザとなりうる。特に現在の入手情報が十分でない層（4割程度）の「情報提供プラットフォーム」へのニーズは6割程度と高い。**
- 一方、「情報提供プラットフォーム」を利用したくない理由は、「情報収集先から必要な情報を得ているため」が4割を超え最も多い。既に情報の入手に満足している層の「情報提供プラットフォーム」に対するニーズはそれほど高くない。
- ニーズのある情報は、「中小企業でも利用・運用しやすいか」「類似製品との比較情報」「ユーザの使い勝手や評判の口コミ」である。製品・サービスの評価の観点として、「導入のしやすさ」「運用のしやすさ」「コスト」が重視されていることから、**これらの情報を提供することが有益**と考えられる。
- ニーズのある機能は「年間投資額等から適した製品・サービスを検索」「類似製品・サービスの比較」が共に6割あり、中小企業及び提供側からの**登録情報を横断的に分析し、製品・サービス選定時に役立つ情報を提供する機能が有望**と考えられる。

3. 「情報提供プラットフォーム」に係るヒアリング調査

(1) 調査目的・概要

●「情報提供プラットフォーム」に係るヒアリング調査についての目的と概要は、以下のとおり。

調査目的

- 「情報提供プラットフォーム」がどのような形態であればビジネス上メリットがあるか、また自社の中小企業向け製品やサービスに関する情報を提供するモチベーションにつながるか、といった「情報提供プラットフォーム」の必要性やその在り方に関するニーズを把握することを目的にヒアリング調査を実施した。

ヒアリング調査概要

調査名称	中小企業向け情報提供プラットフォームに関するヒアリング調査
調査対象	令和2年度中小企業向けサイバーセキュリティ対策支援体制構築事業「サイバーセキュリティお助け隊」参加事業者 5者
調査項目	<ul style="list-style-type: none">・「情報提供プラットフォーム」の必要性や在り方に関するニーズ・期待されるサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報の掲載方法・「情報提供プラットフォーム」における情報提供にあたっての制約・課題・ターゲットとする中小企業像等・「お助け隊サービス審査制度」との連携可能性
調査手法	オンライン会議によるヒアリング
調査期間	2021年2月17日（水）～2月24日（水）

3. 「情報提供プラットフォーム」に係るヒアリング調査

(2) 調査結果①

●「情報提供プラットフォーム」に係るヒアリング調査結果は以下のとおり。

(1)「情報提供プラットフォーム」の必要性や在り方に関するニーズ

- ヒアリング対象である5者全てから、情報提供プラットフォームは重要でありつつも、中小企業はそもそもプラットフォームを見に来ないのではないかと懸念する意見が挙げられた。お助け隊事業を通じた実感として、中小企業では担当者がセキュリティに対する関心や基本的な知識がない場合が多く、製品やサービスに関する情報を自ら調査することはないのではないかと指摘があった。
- そのため、まずは情報提供プラットフォームをどのように周知し、見ていただくのか、活用いただけるようにするのかについて検討することが重要であると考えられる。
- 中小企業に情報提供プラットフォームを見ていただくためには、セキュリティに関する基礎知識を提供する場を設けることや、既に中小企業に接点のあるベンダから紹介する等、意識を高め信頼を持っていただく工夫が考えられる。また、補助金等、資金面で直接的なメリットがあれば、セキュリティ製品導入を中小企業へ促進できるとの意見もあった。
- 一方、セキュリティ対策の必要性を認識しており、セキュリティ製品やサービスを導入する意欲のある中小企業にとっては、情報提供プラットフォームは有益であるとの意見であった。
- 製品・サービスの提供側としては、中小企業が集まってくれば、情報を提供するインセンティブとなっていくと想定される。また、情報提供プラットフォームに情報を掲載することで、お助け隊マークのようなお墨付きが付くのであれば提供側にとってメリットがある。国と連動した形でIPAが提供するプラットフォームであれば、一企業の活動としてではなく、国策として実施することで、各提供者の活動を後押しする形になるとの意見もあった。
- 情報を提供する場合は、同じ評価項目や基準で製品・サービスが一覧化されることに加え、同じ環境を使ってテストする等、評価の透明性の確保が重要である点が指摘された。

3. 「情報提供プラットフォーム」に係るヒアリング調査

(2) 調査結果②

(2) 期待されるサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報の掲載方法

- セキュリティに対して関心が高い人に対しては、情報が同じ評価項目に従って整備されていることは、製品・サービスの選択に有効であるとの意見であった。さらに評価項目の客観性を担保するために、例えば「必要最小限」や「安価」等の表現等、定量的な基準やベンチマークが必要ではないかとの意見が得られた。
- 一方、現在の評価項目であっても中小企業にとっては理解が難しいのではないかと、という意見もあった。評価項目に対する評価結果を単純に表示するだけでなく、ターゲットとするサイバー攻撃や中小企業の属性や課題等に対して、適した製品・サービスを提案するような具体的な情報提供が有効ではないかとの意見があった。中小企業であっても従業員数やシステム規模は様々であり、掲載される情報の受け取り方が中小企業によって様々であることから、個々の企業に適した製品・サービスが提示できることが有効であると考えられる。
- さらに得られた意見としては、公的な機関が提供するプラットフォームに製品・サービスが掲載されることは提供側にとって中小企業に対する信頼感にもつながり、ビジネスにとって有益であるものの、公平なサービスであると示すのであれば、サービレベルではなく、最低限クリアしているか否かの評価項目になると考えられる。また、比較サイトのような形であると各社同様な情報が並ぶ可能性があることから、各製品の実績や強みなど、差別化につながる情報を見せることが効果的ではないかとの意見があった。
- 評価については、情報提供側の評価結果はユーザである中小企業のニーズと合わないことがあることから、ユーザ企業の評価を掲載したり、同業他社や業界での導入状況等統計データに対する情報のニーズがあるのではないかととの意見があった。

(3) 「情報提供プラットフォーム」における情報提供にあたっての制約・課題

- 提供側にとってユーザー企業に提供している情報以外の情報を提供することは負担になる、との意見があった。その他、提供が難しい情報としては、企業やサービスの継続性については、ベンチャー企業等、赤字でも出資により経営状態に問題ない場合などは見せ方が難しいのではないかと、サービスの継続性はマーケットの状況と企業の判断に関わるので継続性に関する情報は出せないのではないかと、との意見が得られた。
- その他、プラットフォームを年毎の登録制として、提供した情報は1年間有効とするということであれば、提供が1回で負担も減るとともに情報の鮮度も保てるのではないかととのアイデアもあった。

3. 「情報提供プラットフォーム」に係るヒアリング調査

(2) 調査結果③

(4) ターゲットとする中小企業像

- 情報提供プラットフォームの対象が「自身でセキュリティ・製品について情報を収集し選択できる中小企業」だとすると、従業員規模50～100人程度で、兼務でもセキュリティ専門の担当がいれば、セキュリティ製品の目利きも可能であり、このプラットフォームを活用いただけるのではないか、という意見であった。現在の評価項目で評価可能な製品・サービスは、ある程度の高いスペックを持つと思われるため、導入の対象となる中小企業も少なくとも零細規模の企業ではないと想定される。
- 中小企業向けセキュリティ対策の普及施策としては、中小企業のターゲットを広く捉えつつも、ITに関する知識が乏しい中小企業に対しては、まずはIT専門の担当者の設置、理解の向上から始め、本プラットフォームの対象は、まずIT・セキュリティ担当がいる中小企業を主のターゲットとすることが有効と考えられる。その後、状況を踏まえてターゲットを広げていくことを考えていくことが望ましい。
- その他、デジタル化を推進する中小企業では、セキュリティに関する課題も認識していくと考えられるため、商工会議所等のデジタル化関連の施策と連携したり、中小企業に近い団体や業界団体等と連携した情報提供を行うことで、信頼される団体の後押しを得ながら、セキュリティ製品・サービスの導入決定を支援することが有効と考えられる。

(5) 「お助け隊サービス審査制度」との連携可能性

- 「お助け隊サービス審査制度」との連携はよいという意見が多かった。「お助け隊サービス審査制度」は幅広い中小企業をターゲットとし、情報提供プラットフォームは一定レベル以上にある中小企業をターゲットにするという整理が分かりやすいと考えられる。ただし、お助け隊サービスのオプションサービスが増えすぎるとわかりにくくなるため、分かりやすい形で情報提供することが必要である。また、中小企業にとっての分かりやすさの点では、一カ所を見るだけで必要な情報が入手できるような仕組みが望ましいことから、セキュリティ関連の情報提供サイトを連携させて見せる等の工夫が有効である。
- 一方、中小企業がセキュリティ製品単体を探す機会はありませんことも考えられることから、事業としての目的を達成する上での付随するテーマとしてセキュリティを検討できるよう、DX等のIT活用における一般的なテーマに関するWebページ等と連携、周知することが必要ではないか、という意見もあった。

- 中小企業向けの情報提供プラットフォームを実現するためには、前提として**中小企業へのプラットフォームの普及を促す必要がある点**、提供する情報内容について中小企業の多様なニーズに応える必要がある点等、様々な課題が想定される。
- しかし、**信頼できる情報源として「情報提供プラットフォーム」は有意義**であり、セキュリティに関する一定程度の知識を有し、製品・サービスに対して**情報収集ニーズのある中小企業においては、提供する情報や見せ方を工夫することで、十分に活用いただけると**考えられる。

調査の結果得られた「情報提供プラットフォーム」に関する課題と対策の方向性は以下の通り。

課題1 中小企業に対する「情報提供プラットフォーム」の認知、活用促進

- 【対策の方向性】
- 中小企業に接点のあるベンダや中小企業関連・業界団体からの紹介
 - セキュリティに関する基礎知識を提供する場の設置、プラットフォームへの誘導補助金等、資金面でのメリット創出
 - デジタル化推進施策等、他の一般的なIT関連情報サイトや施策との連携

課題2 提供される情報の公平性、評価の透明性確保

- 【対策の方向性】
- 同じ評価項目での一覧化
 - 同じ環境を使ってのテスト実施
 - 評価項目に関するベンチマーク、定量指標の提示

課題3 個々の中小企業に適した製品・サービスの提示

- 【対策の方向性】
- サイバー攻撃や中小企業の属性や課題等と連動した情報提示
 - セキュリティ対策に関するモデル導入パターン（製品/サービスの組合せ）の提示Q&Aの充実
 - 脅威やリスクに応じた助言

課題4 ベンダの評価とユーザの評価とのミスマッチの解消

- 【対策の方向性】
- サユーザ企業の評価（口コミや点数等）の掲載
 - 同業他社や業界での導入状況等、統計データの掲載